

山梨県金融経済概観

2018年10月

県内景気は、緩やかに拡大している。

<目次>

1. 個人消費・観光
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

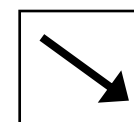
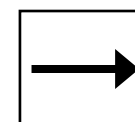
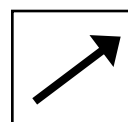
<凡例>

～前回からの変化～

改善

横ばい

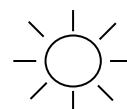
悪化



～基調判断～

← 好調

低調 →



晴れ



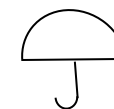
薄日



曇り



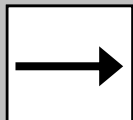
小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



緩やかな増加基調にある。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

18/7月

8月

(百貨店・スーパー)

+2.5% ⇒ +1.7%

18/8月の売上高は、食料品を中心に前年を上回った。

コンビニエンス
ストア

18/7月

8月

+2.2% ⇒ +2.7%

18/8月の売上高は、中食(チルド弁当や総菜など)等が好調なため、前年を上回った。

乗用車(含む軽)

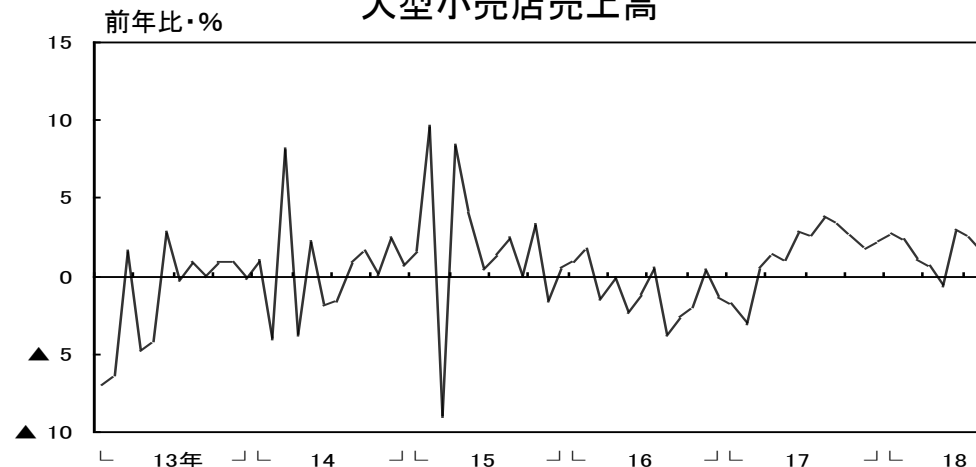
18/7月

8月

0.0% ⇒ +9.5%

18/8月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を上回り、前年比+9.5%となった。

大型小売店売上高

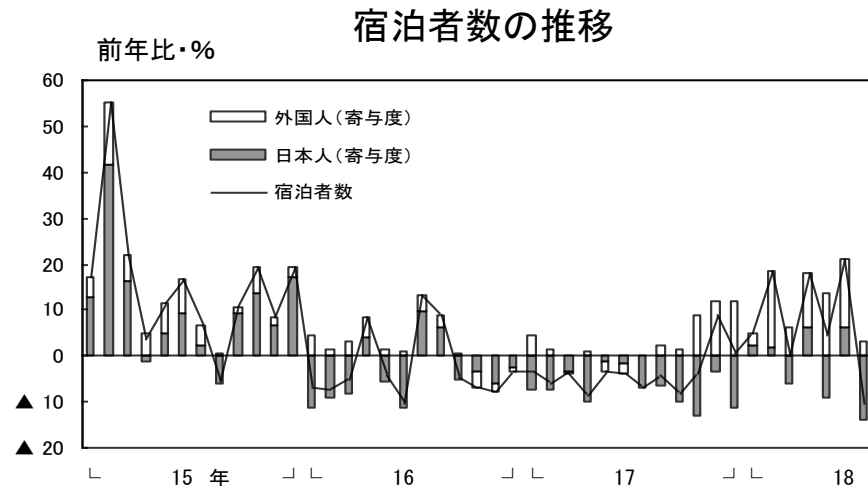


乗用車登録・届出台数



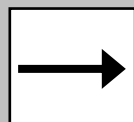
観光

18/7月の延べ宿泊者数は、外国人は前年を上回ったものの、日本人が前年を下回ったことから、前年比▲10.8%となった。



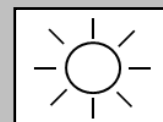
2. 設備投資

前回からの
変化

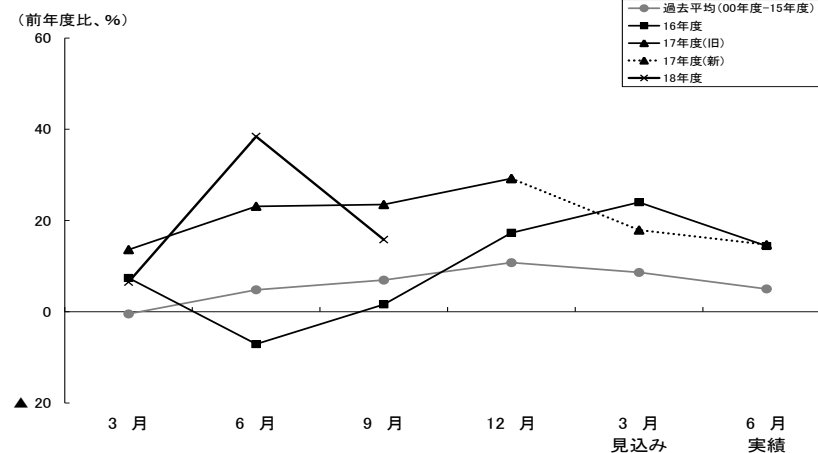


大幅に増加している。

基調判断
(不変)



設備投資計画の修正状況(全産業)

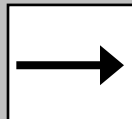


設備投資計画

17年度は前年度比+14.7%の増加。
18年度は同+15.8%の増加となる計画(短観調査)。

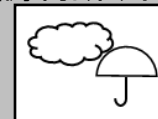
3. 住宅投資

前回からの変化



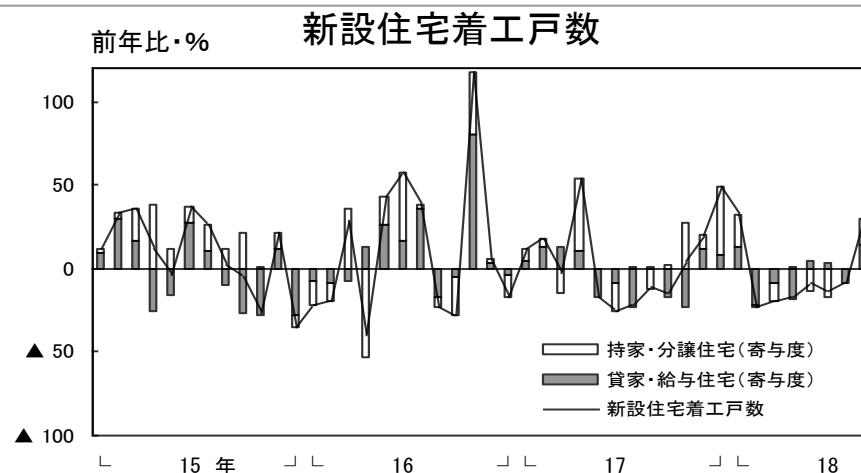
弱めの動きとなっている。

基調判断(不変)



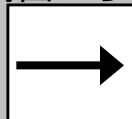
住宅投資

18/8月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回ったことを主因に、前年比+30.1%となった。



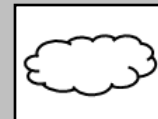
4. 公共投資

前回からの変化



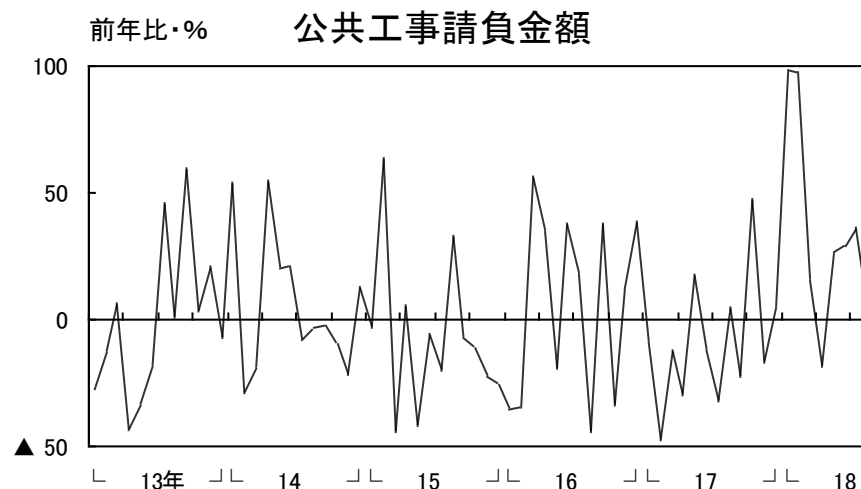
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



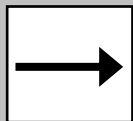
公共投資

18/8月の公共工事請負金額は、市町村などが前年を上回ったことから、前年比+3.2%となった。



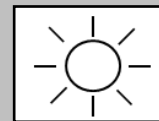
5-1. 生産

前回からの
変化



高水準横ばい圏内で推移している。

基調判断
(不変)

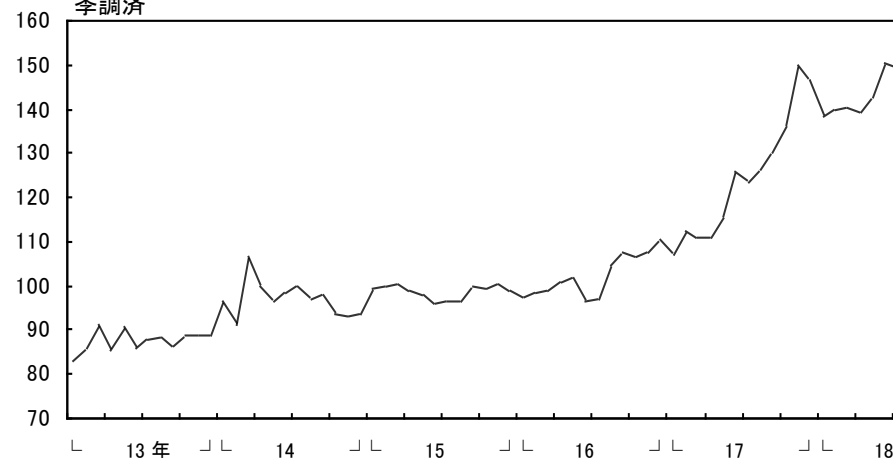


鉱工業生産

18/7月は、季調済前月比では▲0.7%の149.3
となった(原指数前年比では+22.0%)。

10年=100
季調済

鉱工業生産指数

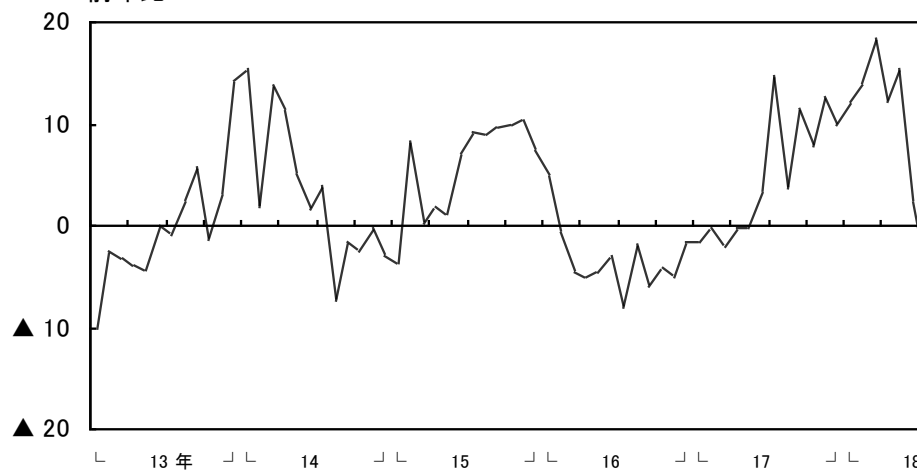


所定外労働時間 (製造業)

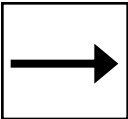
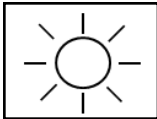
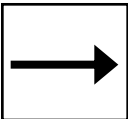
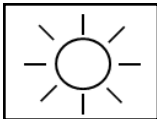
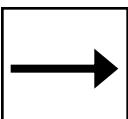
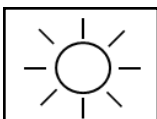
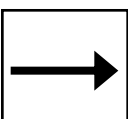
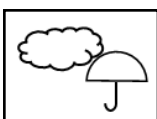
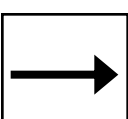
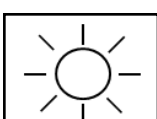
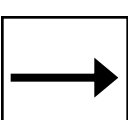
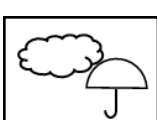
前年比
18/6月 7月
+2.3% ⇒ ▲3.9%

18/7月は、前年を下回った。

所定外労働時間指数(製造業)

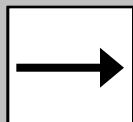


5-2. 生産(業種別)

	変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電気機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電子部品・デバイス		増加している。	
輸送機械		持ち直しつつある。	
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	
宝飾		持ち直しつつある。	

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給、雇用者所得ともに改善している。

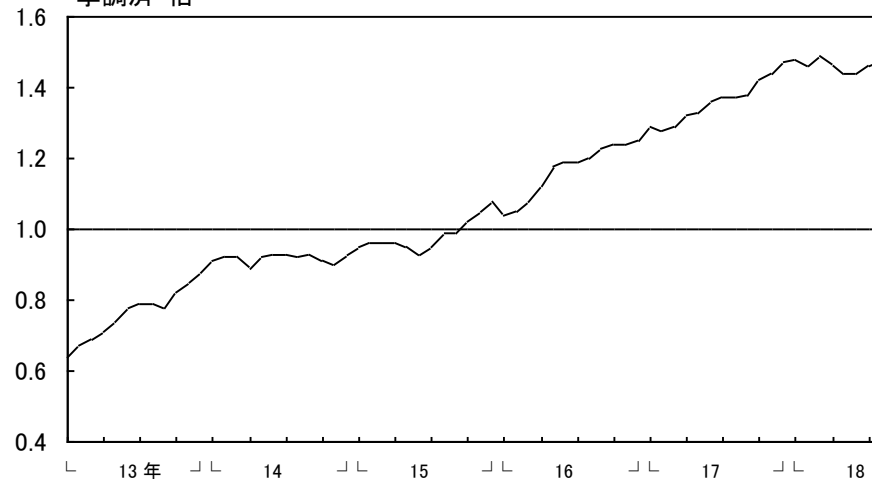


有効求人倍率

18/7月 8月
1.46倍 ⇒ 1.47倍

18/8月は、前月比+0.01
ポイントの上昇。

季調済・倍 有効求人倍率

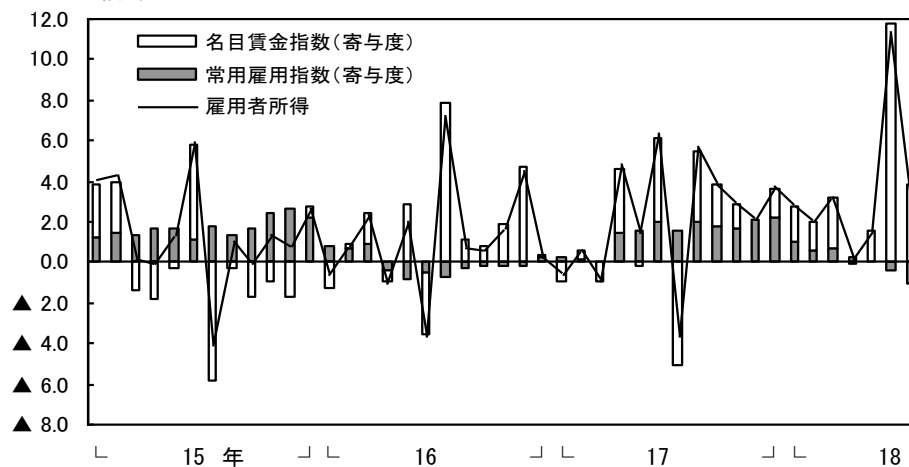


雇用者所得

前年比
18/6月 7月
+11.3% ⇒ +2.8%

18/7月は、前年を上回った。

前年比・% 雇用者所得



7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
18/6月 7月
+1.4% ⇒ +1.5%

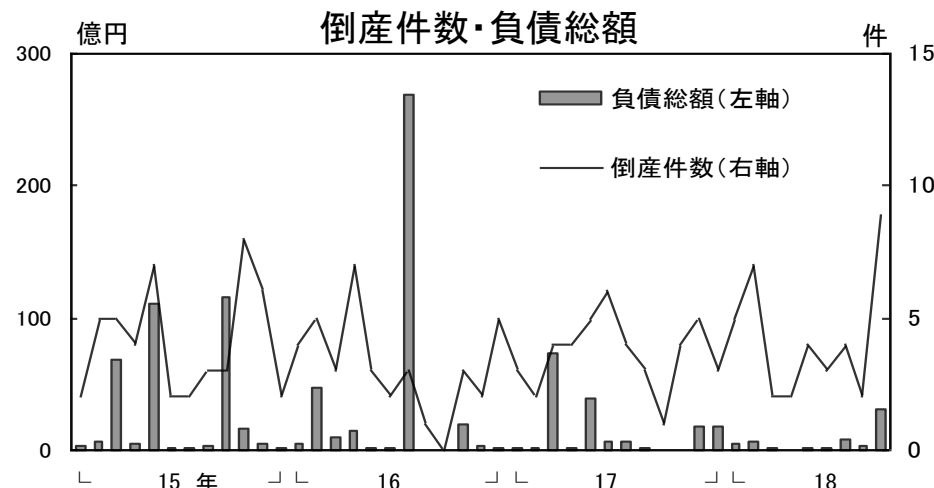
18/7月は、前年比+1.5%と
なった。

* 甲府市



倒 産

18/9月は、倒産件数(9件<前年1件>)、負債総額
(31億円<同0.2億円>)ともに前年を上回った。



8. 金融

預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/8月は前年比+1.5%。

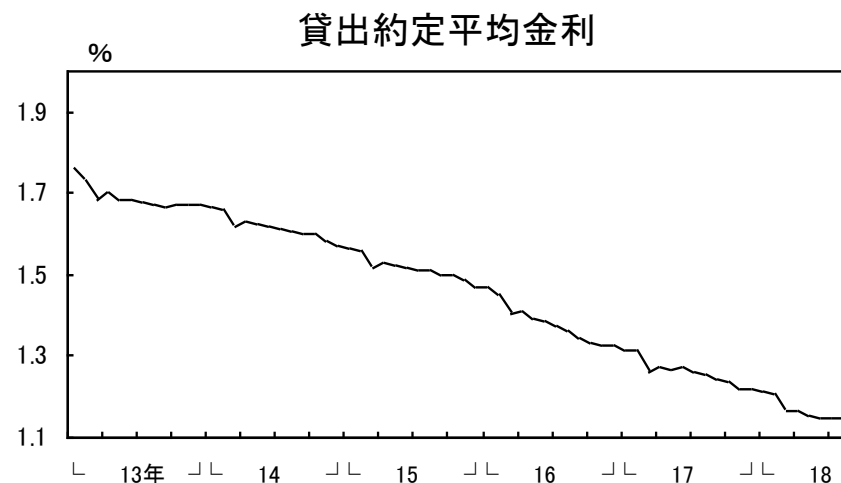
貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/8月は前年比+1.9%。

貸出約定平均金利

18/8月は1.145%（前月比▲0.004%p）。



山梨県内金融経済指標



		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	18/6月	7月	8月	9月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	2.2	2.1	0.9	3.0	2.5	p 1.7	n.a.	p 77億円	経済産業省
	全国	0.7	0.4	0.2	2.1	▲ 1.0	p 0.6	n.a.	p 15,750億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	1.9	2.9	2.3	2.8	2.2	p 2.7	n.a.	p 87億円	経済産業省
	全国	1.4	2.1	1.6	2.5	1.3	p 2.2	n.a.	p 10,745億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	0.9	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 5.7	0.0	9.5	n.a.	2,216台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 5.3	3.3	4.0	p ▲ 3.3	p 404,057台	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 1.4	1.7	n.a.	1,322台	
	全国	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 7.9	1.6	2.1	▲ 4.0	265,059台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内	8.6	1.4	▲ 5.9	▲ 12.0	2.4	23.5	3.8	1,103台	
	全国	1.9	2.4	3.3	0.4	6.6	7.7	p ▲ 2.0	p 138,998台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	1.5	6.7	13.9	20.9	▲ 10.8	n.a.	n.a.	805千人	観光庁
	全国	3.1	▲ 1.8	0.6	3.2	r ▲ 3.0	p ▲ 1.1	n.a.	p 56,182千人	
<うち外国人> (前年比・%)	県内	75.0	35.1	59.5	68.3	17.7	n.a.	n.a.	194千人	
	全国	23.2	8.8	12.5	19.1	r 14.4	p 14.8	n.a.	p 7,723千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	21.6	▲ 4.3	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 8.9	30.1	n.a.	436戸	国土交通省
	全国	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 7.1	▲ 0.7	1.6	n.a.	81,860戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	11.4	47.8	15.6	29.1	36.1	3.2	n.a.	98億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	1.1	▲ 15.6	1.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.2	n.a.	11,241億円	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	13.9	▲ 3.4	3.4	5.3	▲ 0.7	n.a.	n.a.	149.3	山梨県 経済産業省
	全国	1.6	▲ 1.3	1.3	▲ 1.8	r ▲ 0.2	p 0.7	n.a.	p 103.0	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	10.1	15.0	r 9.7	r 2.3	p ▲ 3.9	n.a.	n.a.	p 104.1	山梨県 厚生労働省
	全国	3.4	3.2	2.8	2.5	0.7	p ▲ 0.6	n.a.	p 95.0	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.44	1.47	1.45	1.44	1.46	1.47	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.57	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	3.1	2.7	r 5.5	r 11.3	p 2.8	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	3.3	3.4	3.8	4.8	r 3.0	p 2.3	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	0.5	1.1	1.2	1.4	1.5	n.a.	n.a.	100.9	山梨県 総務省
	全国	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9	n.a.	101.2	
企業倒産件数 (件)	県内	12	14	9	3	4	2	9	-	東京商工リサーチ
	全国	2,106	2,041	2,107	690	702	694	621	-	
同負債額 (億円)	県内	37	13	3	1	8	3	31	-	東京商工リサーチ
	全国	6,391	3,272	4,194	2,195	1,127	1,213	1,842	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	1.8	2.4	2.2	2.2	1.3	1.5	n.a.	44,640億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.7	3.4	3.3	3.3	2.1	2.0	n.a.	9,449,140億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	0.4	2.1	2.6	2.6	1.7	1.9	n.a.	18,785億円	
	全国	2.6	2.3	2.9	2.9	2.8	2.9	n.a.	5,659,085億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.029	▲ 0.049	▲ 0.018	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.004	n.a.	1.145%	
	全国	▲ 0.009	▲ 0.014	▲ 0.011	▲ 0.006	▲ 0.003	▲ 0.001	n.a.	0.917%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認くださいか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。